

2019年2月5日

各位

会社名 ダイコー通産株式会社
代表者名 代表取締役社長 河田 晃
(コード番号：7673 東証市場第2部)
問合せ先 取締役管理部長 白井 充
(TEL. 089-923-2288)

2019年5月期の業績予想について

2019年5月期(2018年6月1日～2019年5月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2019年5月期 (予想)			2019年5月期 第2四半期累計期間 (実績)		2018年5月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		14,700	100.0	△3.8	7,561	100.0	15,281	100.0
営業利益		632	4.3	△2.8	360	4.8	650	4.3
経常利益		601	4.1	△8.6	356	4.7	658	4.3
当期(四半期)純利益		392	2.7	△2.5	230	3.1	402	2.6
1株当たり当期(四半期)純利益		159円59銭			95円23銭		166円06銭	
1株当たり配当金		50円00銭			0円00銭		100円00銭 (50円00銭)	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していません。

2. 2018年5月期(実績)及び2019年5月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2019年5月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(160,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大81,300株)は考慮していません。
3. 2018年10月23日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、2018年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。なお、「1株当たり配当金」については、2018年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに()内に記載しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2019年2月5日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。また、「1株当たり配当金」については、2018年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに()内に記載しております。

【業績見通しの策定根拠】

当社が取り扱うCATV及び情報通信関連の資機材の需要が安定的に推移していることから、2019年5月期の当社の業績見通しも、前期2018年5月期と同様に安定的であると認識し、計画の前提としております。

なお、本稿に記載の2019年5月期の業績見通しは、2019年5月期の上半期の実績とその時点における着地見通しを勘案し、2018年12月に承認したものであります。

《売上高》

当社では、全国に配置する12の営業所単位で、①販売先ごとの新規受注見込みと、②過去実績に基づく営業所又は既存販売先の受注見込みの数値を合算し、計画値を策定しております。

①新規受注見込みに係る計画値として、実現可能性が高いと見込まれる案件のみを売上高の計画値に計上しております。実現可能性が高いと見込まれる案件とは、具体的な情報（顧客名、商品名、金額規模、売上計上時期等）が確認できる案件であること、見積もりの取得状況など売上高の計上に向けて商談が進んでいると見込まれる案件であること等を参考に営業部門と管理部門による協議を行った上で、蓋然性の高いと見込まれる案件となります。

②過去実績に基づく受注見込みは、営業所ごとの市場環境及び過去の受注実績を勘案して、上記の新規受注見込みには含まれないベースとなる売上高の見込値を算出しております。

これらの結果、2019年5月期の売上高は、前期に発生した上記①に区分されていた大型案件の受注（約608百万円）を見込まないことから、前期比3.8%減（581百万円の減収）の14,700百万円を見込んでおります。

なお、上記のとおり、当社では売上高を営業所ごとに算出しております。開示する事業区分である事業ブロックごとに売上高の計画値をまとめますと、以下のとおりとなります。

（単位：百万円・%）

事業区分	営業所	2019年5月期 (予想)	対前期比 増減率	2018年5月期 (実績)
四国九州ブロック	松山（本社）、福岡、高松、沖縄	3,100	△15.1	3,650
東日本ブロック	東京、仙台、札幌	5,070	△7.5	5,482
西日本ブロック	大阪、岡山、広島	4,800	5.8	4,536
東海北陸ブロック	名古屋、金沢	1,730	7.3	1,612

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2019年2月5日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

四国九州ブロックは主に四国エリアにおける高機能消防指令システム案件の終息により大型案件が減少することから、前期比 15.1%減（550 百万円の減収）となる見込みです。また東日本ブロックは主に関東エリアにおける C A T V 局 F T T H（Fiber To The Home）案件の終息による大型案件の減少により、前期比 7.5%減（412 百万円の減収）となる見込みです。

一方、西日本ブロックは主に防災行政無線案件及び医療機関ネットワーク構築案件が好調に推移しており、前期比 5.8%増（264 百万円の増収）となる見込みです。また東海北陸ブロックは主に自動車道通信幹線案件の他、防災行政無線案件及び C A T V 局 F T T H 案件が控えており、前期比 7.3%増（118 百万円の増収）となる見込みです。

（参考）2019 年 5 月期第 2 四半期累計期間の実績

2019 年 5 月期第 2 四半期累計期間の売上高は、実現可能性が高いと見込まれる案件を計画どおり受注し、新規受注売上は 901 百万円となりました。また、過去の受注実績を勘案して計画しているものについては、第 3 四半期以降での計画需要分の前倒し受注等の要因により、受注売上は 6,660 百万円となりました。

また、地域別で見ますと、防災行政無線案件やリゾートホテル L A N 工事案件の増加により好調に推移したことから、四国九州ブロックは 1,612 百万円、東日本ブロックは大型の F T T H 案件を前期並みに受注し堅調に推移したことから、2,720 百万円、西日本ブロックはナースコールやネットワーク機器等の病院案件が好調に推移したことから、2,432 百万円、東海北陸ブロックは F T T H 案件や防災行政無線案件が堅調に推移したことから、795 百万円となりました。

これらの結果、2019 年 5 月期第 2 四半期累計期間の売上高は前年同期比 6.2%増（441 百万円の増収）の 7,561 百万円となりました。

《売上原価・販売費及び一般管理費、営業利益》

売上原価は、見積書等に基づいた想定される見込み数値のほか、計画策定時点で見込み数値を具体的に特定・確定できない案件については、過去実績に基づいて、想定粗利率を設定し、計画値に反映しております。過去実績に基づく算出の方法は、1 億円未満の受注案件は粗利率 15%程度、1 億円以上の比較的大型の受注案件については粗利率 8%程度と見込み、案件ごとに個別に見積もり、計上しております。

販売費及び一般管理費は、費目ごとに個別に見積もって計上しております。構成比が大きい人件費については、人員計画に基づき、想定する採用人数、退職予定者数、報酬水準を勘案して計上しております。2019 年 5 月期は、採用人数は 6 名、退職予定者数は 2 名を見込んでおります。

なお、前期 2018 年 5 月期に、貸倒引当金繰入額として 33 百万円を計上しましたが、当期（2019 年 5 月期）においては、再発防止策として与信管理体制を強化したことから、同規模の引当金繰入の可能性は低いと判断し、過去の発生実績に基づいた金額のみ計上しております。

これらの結果、2019 年 5 月期の営業利益は、前期比 2.8%減（18 百万円の減益）の 632 百万円を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2019 年 2 月 5 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(参考) 2019年5月期第2四半期累計期間の実績

2019年5月期第2四半期累計期間の営業利益は、主に商品仕入高等により、売上原価が6,381百万円となったことに加え、主に人件費等により、販売費及び一般管理費が819百万円となりました。

これらの結果、2019年5月期第2四半期累計期間の営業利益は前年同期比33.7%増(90百万円の増益)の360百万円となりました。

《営業外収益・営業外費用、経常利益》

営業外収益は、主に受取利息、賃貸収入、デリバティブ評価益により構成され、合計18百万円と見込んでおります。保有資産額及び予定利率、賃貸借契約の状況、デリバティブ契約の内容と予想為替レート(1ドル110円)を参考に、科目ごとに個別に数値を見積もり、計上しております。

営業外費用は、主に支払利息、為替差損、株式公開費用により構成され、合計49百万円と見込んでおります。上記の営業外収益と同様に、科目ごとに個別に数値を見積もり、計上しております。

これらの結果、2019年5月期の経常利益は、前期比8.6%減(57百万円の減益)の601百万円を見込んでおります。

(参考) 2019年5月期第2四半期累計期間の実績

2019年5月期第2四半期累計期間の経常利益は、主に受取利息、賃貸収入等により、営業外収益が9百万円となったことに加え、主に支払利息、為替差損、株式公開費用等により、営業外費用が13百万円となりました。

これらの結果、2019年5月期第2四半期累計期間の経常利益は前年同期比28.8%増(79百万円の増益)の356百万円となりました。

《特別利益、特別費用、税金費用、当期利益》

特別利益及び特別費用は計上する可能性が低いため当期(2019年5月期)の計画値では見込んでおりません。

税金費用は、税引前利益をベースに、実効税率を用いて算出してしております。

これらの結果、2019年5月期の当期利益は、前期比2.5%減(10百万円の減益)の392百万円を見込んでおります。

(参考) 2019年5月期第2四半期累計期間の実績

2019年5月期第2四半期累計期間の特別利益及び特別費用の発生はありません。

これらの結果、2019年5月期第2四半期累計期間の四半期利益は前年同期比31.9%増(55百万円の増益)の230百万円となりました。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2019年2月5日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。